

Title	日本における学術機関リポジトリの発展過程と現状
Author(s)	土出, 郁子; 呑海, 沙織
Citation	図書館界. 2010, 62(2), p. 158-168
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/3374
rights	(c) 2010 日本図書館研究会
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

日本における学術機関リポジトリの発展過程と現状

土出郁子, 呑海沙織(大学図書館研究グループ)

Developmental process and present situation of institutional repositories in Japan., by TSUCHIDE Ikuko and DONKAI Saori.

1. はじめに

日本では、2002年に試行が始められた千葉大学のCURATORを皮切りに、大学図書館において機関リポジトリの設置が推進されている。本稿では、日本における学術機関リポジトリの発展の経緯および実態を明らかにすることを目的とする。はじめに、学術機関リポジトリの定義、背景および仕組みを概観し、日本における学術機関リポジトリの発展の経緯、現状をまとめ、その位置づけについて考察を行った。

なお、“Institutional Repository”に対応する日本語としては、「機関リポジトリ」「機関レポジトリ」などがあるが、本稿では、「学術機関において運用されている」という側面を明確にするために、「学術機関リポジトリ」を使用する。

2. 学術機関リポジトリとは

2.1 学術機関リポジトリの定義

学術機関リポジトリ (Institutional Repository) とは、「学術機関で生産される研究・教育に関する成果物を蓄積・保存し、永続的に無料で一般に公開するもの」をいう。2000年代に発展してきた学術コミュニケーションに関わる取り組みである。リポジトリ (repository) とは、本来、保存場所・倉庫、知識などの宝庫、の意味をもつ。学術機関で生産されるデジタル成果物の保存場所であると考えられることができるが、エンドユーザのアクセス障壁を低減すること、基本的に学術機関で維持管理されることにその特徴をもつ。学術機関リポジトリに関しては、いくつかの定義が存在し、リポジトリの対象とされ

る成果物の範囲もさまざまである。

学術機関リポジトリの定義としては、クロウ (Raym Crow) やリンチ (Clifford A. Lynch) の定義がしばしば参照される。クロウは、学術機関リポジトリを「ある機関の教員、研究職員、学生により創造された知的生産物のデジタル・アーカイブで、その機関内外のエンドユーザにアクセス可能で障壁があるとしても最低限¹⁾なものであると定義し、その情報内容として、1) 機関で範囲限定され、2) 学術的で、3) 累積的かつ永続的で、オープンで相互運用可能なもの、としている。一方でリンチは、学術機関リポジトリを「大学とその構成員が創造したデジタル資料の管理や発信を行うために、大学がそのコミュニティの構成員に提供する一連のサービス²⁾」であると定義している。また尾城は、「機関リポジトリは、大学等の学術機関内で生産された、さまざまな学術情報を収集、蓄積、配信することを目的とした、インターネット上のサーバ³⁾」であるとしている。いずれも、学術機関内で生産された学術情報等へのアクセスを提供するしくみ、あるいはサービスであるという点が共通している。

「研究者自身が情報流通を担うのではなく、研究者が属する機関が情報流通を担うべきであり、その際の実施主体としては図書館が现阶段では最適である⁴⁾」とされ、大学図書館で運営されているものが多い。学術機関が情報流通を担うことによって、公的な運営による安定性・継続性と、当該機関が有する権威による信頼性を付与することができる。

2.2 学術機関リポジトリの背景

学術機関リポジトリ出現の背景にあるのは、オープンアクセス (Open Access) である⁵⁾。オープンアクセスとは、「一次情報を無料で制限なくオンライン

つちで いくこ 大阪大学附属図書館
どんかい さおり 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科

ンで入手できること」をいう。利用する側がその対価を払うという従来型の購読者支払モデル(subscriber-pays)からの脱却であり、「アクセスへの障壁(access barriers)を取り除き、可視化するもの⁶⁾」である。商業主義的な学術情報流通から、本来的な学術コミュニティの手に学術情報をとりもどすための新たな流れである⁷⁾。

2002年に、オープン・ソサエティ・インスティテュート(Open Society Institute: OSI)によって提唱されたブダペスト・オープンアクセス・イニシアチブ(Budapest Open Access Initiative: BOAI)では、オープンアクセスを実現するにあたって二つの方法が推奨されている。ひとつは、セルフ・アーカイビングである。セルフ・アーカイビングとは、論文の執筆者が自らのウェブページや、所属する機関のサーバに登録して無料で公開することをいう。学術機関リポジトリは、この方法に該当する。もうひとつは、オープンアクセス・ジャーナルの刊行である。オープンアクセス・ジャーナルとは、従来型の購読者支払いモデルに代わって「著者支払いモデル(author-pays)」などを採用することによって、アクセスの障壁を取り除いた電子ジャーナルである。

Open DOAR(Directory of Open Access Repositories)⁸⁾やROAR(Registry of Open Access Repositories)⁹⁾などで、世界の学術機関リポジトリに関する統計を確認することができる。Open DOARによると、2010年5月13日現在、1,313機関によって1,663の学術機関リポジトリが登録されている。

2.3 学術機関リポジトリの仕組み

学術機関リポジトリにおいては、学術機関内で生産された学術情報へのアクセス障壁を取り除き、可視化することが不可欠である。可視化を最大限に広げるのは、オープン・アーカイブ・イニシアチブ・メタデータ・ハーベスティング・プロトコル(Open Archives Initiative Protocol for Metadata Harvesting: OAI-PMH)である。OAI-PMHは、「各所に分散して搭載されたレポジトリから選択的にメタデータを収集できるプロトコル¹⁰⁾」であり、オープン・アーカイブ・イニシアチブ(Open Archives Initiative: OAI)が策定したメタデータ収集のためのプロトコルである。OAIは、「メタデータ収集を通じて多様なリポジトリ(電子情報庫)間の相互運用を促進することを使命とした国際的な運動¹¹⁾」である。

学術機関リポジトリは、一次情報と、その情報の特性を記述したメタデータとをセットで持ち、OAI-PMHに準拠することによって、メタデータの相互運用性を確保する。具体的にはサービスプロバイダがメタデータのハーベストを行い、データの普及を引き受ける。OAI-PMHの実装により、さまざまな検索サービスから学術情報へのアクセスが可能になる。またOAI-PMHはhttp上で動くプロトコルであり、実装、利用のために特別なアプリケーション等を必要としない。

学術機関リポジトリでは、OAI-PMHが事実上の標準となっており、準拠したシステムを構築することが推奨されている¹²⁾。ソフトウェアの多くはオープンソースであり、自力で構築することも可能である。世界的によく使われているものにDSpace¹³⁾やEPrints¹⁴⁾がある。ユーザによるコミュニティが成立しており、メーリングリストにも活発な投稿がある。その他、各国に独自のソフトウェアも存在する。

3. 日本の学術機関リポジトリ

3.1 日本における学術機関リポジトリ発展の経緯

日本で最初に設置された学術機関リポジトリは、千葉大学のCURATORである。2002年から試行され、2003年の『学術情報発信に向けた大学図書館機能の改善について(報告書)』には千葉大学の取り組みとして「千葉大学学術情報リポジトリ(仮称)」と、初めて「リポジトリ」の名称が現れている¹⁵⁾。

2004年度の国立情報学研究所(National Institute of Informatics, 以下NII)による「学術機関リポジトリソフトウェア実装実験プロジェクト」(通称: NII-IRPプロジェクト)では、国立6大学が実験的に学術機関リポジトリのシステムを実装した¹⁶⁾。これを受けて、翌2005年度からは「最先端学術情報基盤(Cyber Science Infrastructure)整備事業」(以下CSI事業)の一事業として、学術機関リポジトリ構築連携支援の委託事業が開始された¹⁷⁾。2005年度には19の国私立大学を指定した委託であったが、2006年度からはさらに2年間の公募制となり、各機関の学術機関リポジトリ構築支援を行う領域1と、一機関または複数機関による先端的研究・開発を支援する領域2とが設けられた。この委託事業によって国内の学術機関リポジトリの設置件数は飛躍的に増加した。領域1の受託機関は2007年度の追加公募を含めると70機関である。成果を受けて委託事業は第2

期(2008～2009年度)に継続され、領域1で74機関が委託を受けた。更に第3期(2010～2012年度)の実施も決定されたところである。

国立大学図書館協会は2004年7月に学術情報委員会を設置し、その下に学術情報リポジトリと電子ブックを扱う小委員会「デジタルコンテンツ・プロジェクト」を設置した。プロジェクトは2006年度に終了している。

3.2 日本の学術機関リポジトリの実況

3.2.1 学術機関リポジトリの現状

NIIの「IRDBコンテンツ分析システム¹⁸⁾によると、2010年3月現在、148の学術機関リポジトリがメタデータのハーベストを受けている。図1は、学術機関リポジトリの整備数の推移を表したグラフであり、設置機関数はこの数年間増加を続けていることがわかる。機関種別でみると、図2に整備率を表したように、国立大学の設置率が圧倒的に高いことがわかる。¹⁹⁾

上田²⁰⁾によると、学術機関リポジトリの新規構築数は2008年度をピークにして2009年度には減少している。機関種別でみると、国立大学では2008年度から減少し、公立・私立大学等では増加した。このこ

とから、国立大学における構築が一段落し、公立・私立大学、短期大学、高等専門学校が新規構築を進めている段階にあることを指摘している。

図3は、学術機関リポジトリにおけるコンテンツ種別数の推移を表したグラフであるが、学術機関リポジトリに登録されている以下コンテンツも増加を続けている。特徴としては、コンテンツ種別内訳を表した図4のように、常に紀要論文の割合が高く、半数以上を占めていることがあげられる。紀要は、学内の学部・研究科等によって発行される逐次刊行物で、掲載論文は査読を経ないものが多い。学内に編集委員会が存在するため、既刊分も含めた網羅的な収集・電子的公開が容易である。なおCSI委託事業第2期(2008～2009年度)では、学術機関リポジトリの更なる普及とコンテンツ拡充の事業について「電子的形態での蓄積・流通が遅れていた」資料種別として、学位論文・公的な助成金による研究成果の報告書・テクニカルレポート・紀要論文が重点コンテンツに指定された²¹⁾。従来灰色文献と言われてきた、各学術機関で発行される学術成果物の可視化をめざしたものであり、機関からの情報発信強化を促すものであるといえる。

国内では比較的短期間に多くの学術機関リポジ

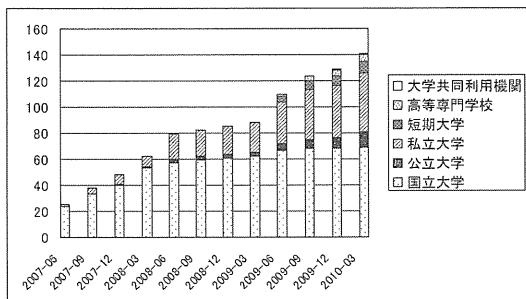


図1 学術機関リポジトリ整備数

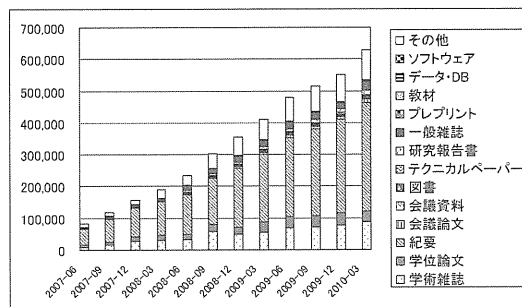


図3 コンテンツ種別増加数

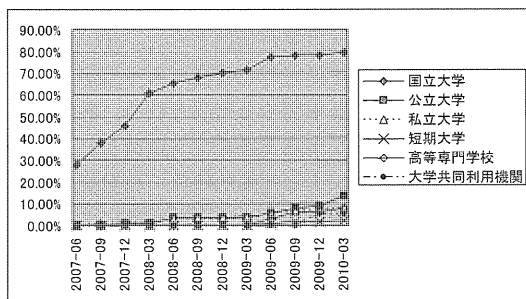


図2 学術機関リポジトリ整備率

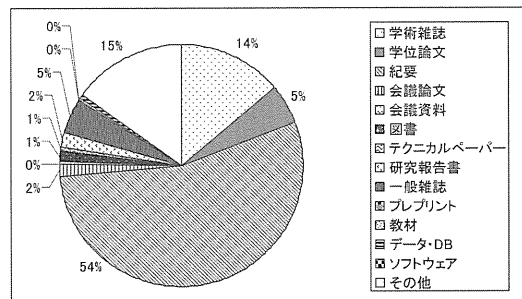


図4 コンテンツ種別内訳(2010年3月現在)

り構築・運営が実現し、コンテンツ数も増加を続けている。この背景には、3.1で挙げた CSI 委託事業という競争的資金に加え、実務者同士のコミュニティ形成に寄与したデジタルリポジトリ連合(Digital Repository Federation: 以下 DRF)²²⁾の存在が認められる。

DRF は CSI 委託事業(領域2)「機関リポジトリコミュニティの活性化」によって組織されたいわば時限的なプロジェクトである。第1期(2006~2007年度)の活動報告書は「機関リポジトリ運営についての体験や情報を大学・機関間で共有し、リポジトリの持続性を確保すること、またリポジトリ事業の支援を通して‘イニシャチブ’的な活動形式のあり方(コミュニティのモデル)を確立することに主要な目的を設定した²³⁾と述べている。具体的な活動内容は、公開メーリングリストの運営、Wiki ページの構築運営、全国・地域における複数のワークショップの開催、NII 学術ポータル担当者研修²⁴⁾の企画実施への協力、国際会議の開催運営、国際会議への参加、関連国際団体との連携等である。特に重要なのは、学術機関リポジトリという新規の事業に従事する担当者のコミュニティ形成に大きく寄与した点である。また CSI 委託事業(領域2)の関連する様々なプロジェクトと連携し、学術機関リポジトリに関する具体的な課題解決と問題意識共有をはかった²⁵⁾。

CSI 委託事業第2期は2009年度で終了したが、DRF は2010年2月に改めて新体制で発足した。すなわち、時限的ではない持続的な運営のための要項を定め、改めて学術機関への参加を募った²⁶⁾。発足時点の参加機関は108、2010年5月14日現在では117機関となっている。

新規の事業に対しては、知識や経験の共有、理解を図るための取り組みが多くなされている。本稿末尾の付表は、2004年度から2009年度までに開催された、学術機関リポジトリに関する講演会や講習会などの集合イベントを一覧にした表である²⁷⁾。イベント開催数は年々増加している。特に2008~2009年度は顕著であり、従来開催されてきた集合イベントのテーマに学術機関リポジトリが取り上げられる例もみられる。

イベントのテーマも変容している。初期には、概論、オープンアクセスの理論、研究者からのメッセージ、講演等、学術機関リポジトリそのものへの理解

土出、呑海：日本における学術機関リポジトリの発展過程と現状

を促す内容が中心となっている。事例報告は構築に向けた取り組みが若干なされている。一方最近ではテーマが多岐に亘る。実務担当者に対しては、業務に係る具体的な研修や分科会での討議といった内容が盛り込まれ、一方でより発展的な内容、例えば最新の知見・国際動向、研究者によるコミュニケーションと情報の流通等についても取り上げられている。

表1は、イベントの主権者に着目してイベント数の推移をまとめたものである。初期にはNIIによる単独の開催が全てであったが、2006年度以降は構築(予定)機関やDRFによるイベントが出現し、2008年度からは、NII以外によるイベントが多数を占めている。NIIの次にはDRF主催のイベントが現れるが、単独主催から既存団体との共催、団体が主催するイベントへの後援・講師派遣と形態を変えつつある。

表1 学術機関リポジトリ関連のイベント数

	イベント総数	NII/SPARC Japan 以外の主催
CSI 第1期:機関指定	2004(H16) 4	0
	2005(H17) 2	0
CSI 第1期:公募	2006(H18) 14	7
	2007(H19) 10	6
CSI 第2期	2008(H20) 32	23
	2009(H21) 34	26

このように、国内の学術機関リポジトリは国立大学や大規模私立大学から構築が始まったが、最近では更に中小規模の大学・研究機関も設置を始めており、それに伴い様々なイベントやメーリングリストによる情報共有など、オフライン・オンラインでのコミュニケーションの機会が広がっている。メーリングリストの代表的なものにDRFが運営する公開メーリングリスト²⁸⁾があり、2010年5月13日現在、やり取りされたメールの数は1755通に及ぶ。また、DRFのWikiページには学術機関リポジトリ構築・運用のための様々な情報が掲載されている。これらの機会を通じて、学術機関リポジトリが業務として浸透しつつあるといえる。

3.2.2 学術機関リポジトリの位置付けと課題

国内の学術機関リポジトリは数年間で順調に成長しているといってよい。しかしながら、個々の機関内あるいは図書館内での位置付けや、学術機関リポ

ジトリ自体の位置付けについては十分な確立と認識共有が行われていないという現状がある。

学術機関リポジトリの事例報告については、千葉大学をはじめ、北海道大学、京都大学など、先行館が行っている。尾城ら²⁹⁾は問題の所在として、シリアルズ・クライシスによる学術コミュニケーション不全からの回復(オープンアクセス)と、大学図書館による情報発信の必要性という両面を指摘する。阿藤品³⁰⁾、杉田³¹⁾はオープンアクセスの文脈から、鈴木³²⁾、筑木³³⁾は主に機関内で生産される学術情報の発信手段として、それぞれ学術機関リポジトリをとらえている。

尾城らの指摘するように、日本における学術機関リポジトリ発展の背景には、1) オープンアクセスという学術コミュニケーション不全からの回復、および2) 政策としての大学図書館による情報発信の必要性というふたつの側面をおさえておく必要があるだろう。

表2に、主として文部科学省等による学術情報政策文書³⁴⁾、国立情報学研究所の委託事業、国立大学

図書館協会の関連する動きをまとめた。2002年の文部科学省科学技術・学術審議会『学術情報の流通基盤の充実について(審議のまとめ)』では「最新の研究情報を遅滞なく入手するとともに研究成果を効果的に発信する体制の整備が不可欠³⁵⁾であると述べられ、それを担うものとして大学図書館と学協会が挙げられた。大学図書館には「総合的な情報の発信窓口(ポータル機能)³⁶⁾」および資料の所蔵情報や大学等から発信される情報のメタデータの統一的な規格による発信が求められた。2003年の『学術情報発信に向けた大学図書館機能の改善について(報告書)』では『学術情報の流通基盤の充実について(審議のまとめ)』で指摘された機能に加えて、大学図書館は「発信する学術情報そのものの充実も重要³⁷⁾」であると記されている。その後も、2006年の『学術情報基盤の今後の在り方について(報告)』において、「大学からの情報発信力の強化や、大学の社会に対する説明責任の履行の観点から、またオープンアクセスへの対応という観点³⁸⁾」からも、学術機関リポジトリは有用な手法であると述べられている。

表2 学術機関リポジトリ構築に関連する動き

	文部科学省	国立情報学研究所(NII)	国立大学図書館協会
2002年(H14)	『学術情報の流通基盤の充実について(審議のまとめ)』		
2003年(H15)	『学術情報発信に向けた大学図書館機能の改善について(報告書)』		
2004年(H16)		「学術機関リポジトリソフトウェア実装実験プロジェクト」	学術情報委員会下でデジタルコンテンツ・プロジェクト設置
2005年(H17)		「次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業学術機関リポジトリ構築連携支援事業委託事業」開始：機関指定	『電子図書館機能の高次化に向けて：学術情報デジタル化時代の大学図書館の新たな役割(デジタルコンテンツ・プロジェクト中間報告書)』
2006年(H18)	『学術情報基盤の今後の在り方について(報告)』	CSI委託事業公募開始(領域1・領域2：平成19年度まで)	『電子図書館機能の高次化に向けて；2：学術情報デジタル化時代の大学図書館の取り組み(デジタルコンテンツ・プロジェクト第2次中間報告書)』
2007年(H19)			『電子図書館機能の高次化に向けて；3：学術情報デジタル化時代の大学図書館(デジタルコンテンツ・プロジェクト最終報告書)』
2008年(H20)		CSI委託事業第2期公募開始(領域1・領域2：平成20年度まで)	
2009年(H21)	『大学図書館の整備及び学術情報流通基盤の在り方について(審議のまとめ)：電子ジャーナルの効率的な整備及び学術情報発信・流通の推進』	『学術コミュニケーションの新たな地平：学術機関リポジトリ構築連携支援事業第1期報告書』	

学術機関リポジトリは、学内で生産される学術的な一次情報に対し、自らメタデータを付与して外部に発信するという新たな役割をもたらした。竹内³⁹⁾はこのことを大学図書館が「まったく逆の情報の流れを創り出している」すなわち、従来は資料の購入・契約によって「大学外で生産された情報資源を、主として大学の構成員に対して利用可能にして」きた大学図書館が、「大学内で生産された情報資源を主として大学外の利用者に対して利用可能にする」という役割を担うようになった、と述べている。

倉田⁴⁰⁾は、「学術コミュニケーション(システム)の変革」と「大学の社会的、公共的価値の向上」が「根本的に異なる」ことを指摘し、この両面から学術機関リポジトリが説明される点において「機関リポジトリをめぐるある種のわかりにくさ」が生じていると述べているが、これら双方をふまえて日本における学術機関リポジトリを捉えることが重要である。

さらには学術機関リポジトリの登場以前に、学術情報政策文書に基づいた電子図書館プロジェクト⁴¹⁾、NIIの「メタデータ・データベース共同構築事業⁴²⁾」等が先立って存在し、国立大学図書館を中心に、所蔵する貴重資料の電子化や統一規格による紀要の目次等のメタデータ配布を行っていた。現在、国内の学術機関リポジトリの中には、事例報告等でみられるように、学内限定公開の教材資料や書誌情報のみをメタデータとして所有するもの⁴³⁾、貴重書の電子的公開を一部目的とするものなどが含まれている。これらは過去の経緯の延長にあると考えられるが、厳密な意味で学術機関リポジトリと見なされるかどうかには異論がある。電子図書館は、デジタル・アーカイブという点において、メタデータ配布は、共通のフォーマットに従って記述することで広く情報を流通させる点において、それぞれ学術機関リポジトリと共通しているといえる。しかし、オープンアクセスの手段という概念は含まれていない。

一方、実務担当者によって具体的な課題も浮かび上がっている。例えばメタデータの設計、ハーベストの基準等、個々の学術機関リポジトリで設定可能な部分とハーベスト時の対応については漸く明確にされてきたところである⁴⁴⁾。具体的な課題も含め、今後も引き続き必要であるのは、実務および様々な問題を共有・検討するための担当者間コミュニティと考えられる。

4. さいごに

以上のように、日本における学術機関リポジトリの現状を整理し、現段階での課題を述べた。学術機関リポジトリによる最大のメリットである「Web上での学術成果物の可視化」は、コンテンツが利用されることによって初めて成立する。機関は社会的説明責任を果たすことができ、研究者や教員は成果発信ができ、図書館はコンテンツの更なる蓄積と提供をすることができる。2010年3月末現在、IRDBでの「本文あり」データが約63万件となり、次第に利用される環境は整ってきた。その一方で、どのような位置付けから何を発信するかということについて、依然曖昧な状態であることがわかった。

学術機関リポジトリに関する様々な活動の中で、主な問題意識は、当初の「いかに構築するか」という課題から、システムの構築、コンテンツ蓄積を経て、あるいは一部重なりながら「自らの学術成果物を流通させることについていかに研究者・教員の共感を得るか、ツールとしていかにリポジトリというシステムを理解してもらうか」に重点が移っている。そのために研究者や教員の活動に図書館員が自ら乗り込んでいき、インタビューやアクセスログ通知などを通して、研究者・教員コミュニティで何が行われているかを知ることになってきた。杉田は学術機関リポジトリ構築の経験を通じて、「大学図書館は“著者としての研究者”の存在に決定的に気づかせれ⁴⁵⁾」たと述べている。

学術機関リポジトリは「著者」すなわち「発信者」を支援するものでもあり、従来図書館が行ってきた「情報の利用者」の支援とは異なるベクトルのもとにある。しかし大学や研究機関ではこの発信者と情報の利用者とはほぼ重なっている。学術機関リポジトリ業務によって、図書館は研究・教育活動のあらゆる側面を支援することが可能になったといえる。どこまでを学術機関リポジトリの役割に含めるかは各機関の判断や議論が必要であるが、コンテンツ数増加の延長にあるのは、自由な学術情報の流通に資する仕掛けをつくりあげることであろう。それによって研究者や教員が学術情報の発信を楽しむようになり、機関が学術成果物の発信を自ら行い、社会への説明責任、成果還元を果たすようになる。この新たな潮流を更に推し進めていけるか、あるいはリポジトリ業務をルーチンワークのみに落とし込んで

しまうかが、今後の図書館全体にかかっている。

付表 学術機関リポジトリ関連のイベント一覧

日付	タイトル	主催等
2004-06-14~19	NII-IRP ワークショップ	NII
2004-09-07	学術機関リポジトリ構築ソフトウェア実装実験プロジェクト中間報告会	NII
2004-11-24	スティーブン・ハーナッド氏との懇談会	NII
2005-02-10	学術機関リポジトリ構築ソフトウェア実装実験プロジェクト報告会	NII
2005-06-22	学術機関リポジトリとメタデータに関するワークショップ	NII
2006-02-15	学術機関リポジトリ実務担当者ワークショップ	NII
2006-04-19	平成18年度 CSI 委託事業公募説明会	NII
2006-05-16	平成17年度 CSI 委託事業報告交流会	NII
2006-05-22	機関リポジトリワークショップ「研究成果ショウケースとしての機関リポジトリ：オランダ“Cream of Science”を中心に」	千葉大学附属図書館ライブラリ・イノベーションセンター
2006-07-12	平成18年度 CSI 委託事業説明会	NII
2006-07-21	機関リポジトリ構築のためのシステム説明会	NII
2006-07-26~28	学術ポータル担当者研修 ― テーマ：機関リポジトリ構築	NII
2006-08-30~09-01	学術ポータル担当者研修 ― テーマ：機関リポジトリ構築	NII
2006-11-08	第2回東海地区 CSI 事業報告会「大学における学術機関リポジトリ構築に向けて」	名古屋大学附属図書館・情報連携基盤センター, NII
2006-11-10	XooNips library module v.1.0成果報告会	慶應義塾大学 メディアセンター本部
2006-11-17	DRF1 第1回 DRF ワークショップ「機関リポジトリの構築に向けて：CSI 事業の意義とケーススタディ」	DRF
2006-12-15	東北大学機関リポジトリシンポジウム	東北大学附属図書館
2006-12-18, 19	「デジタル巨人の肩の上に立つ」機関リポジトリ, e-サイエンス, および学術コミュニケーション将来に関する国際シンポジウム	NII
2006-12-20	発信する学術情報コンテンツー京都大学学術情報リポジトリ構築のためにー平成18年度京都大学図書館機構公開事業	京都大学図書館機構, 京都大学学術情報リポジトリ検討委員会
2007-02-08, 09	DRF2 第2回 DRF ワークショップ「機関リポジトリをデザインする：設計とコンテンツ」	DRF
2007-06-08	国立情報学研究所オープンハウス2007 CSI ワークショップ「はじめての学術機関リポジトリ」	NII
2007-07-11~13	学術ポータル担当者研修 テーマ：機関リポジトリ構築	NII
2007-08-22~24	学術ポータル担当者研修 テーマ：機関リポジトリ構築	NII
2007-09-12? 10-05	図書館と NII の集い(NII Library Forum 2007)	NII
2007-11-09	DRF3 第3回 DRF ワークショップ「日本の機関リポジトリの今2007」	DRF
2007-11-22	DRF-Okayama DRF 地域ワークショップ(中国・四国地区)	DRF
2008-01-30, 31	DRFIC2008 DRF International Conference 2008 -- Open Access and Institutional Repository in Asia-Pacific	DRF
2008-02-07	DRF-Kanazawa DRF 地域ワークショップ(北陸地区)	DRF
2008-02-18	DRF-Sapporo DRF 地域ワークショップ(北海道地区)	DRF
2008-03-12	シンポジウム 大学出版会と大学図書館の連携による「新しい学術情報流通の可能性を探る」	大学出版部協会
2008-04-22	SPARC Japan セミナー2008第1回「研究成果発表の手段としての学術誌の将来」	SPARC Japan
2008-06-12, 13	平成19年度 CSI 委託事業報告交流会(コンテンツ系)	NII
2008-06-24	SPARC Japan セミナー2008第2回「学術出版と XML 対応ー日本の課題」	SPARC Japan

日付	タイトル	主催等
2008-07-10	SPARC Japan セミナー2008第3回「韓国コンソーシアム事情—海外展開を目指して」	SPARC Japan
2008-07-10, 11	図書館・情報科学に関する国際ラウンドテーブル会議「eサイエンスの新しい展開」	
2008-07-23~25	平成20年度第1回学術ポータル担当者研修「機関リポジトリの構築」	NII
2008-08-27~29	平成20年度第2回学術ポータル担当者研修「機関リポジトリの構築」	NII
2008-09-02, 03	RIMS 研究集会「紀要の電子化と周辺的话题」(第4回 SPARC Japan セミナー2008)	京都大学数理解析研究所 RIMS, SPARC Japan
2008-10-01	ドイツ文化センターシンポジウム「学術情報ネットワーク:日本とドイツの新たなトレンド」	ゲーテ・インスティテュート 東京
2008-10-14	SPARC Japan セミナー2008【Open Access Day 特別セミナー】「日本に	SPARC Japan
2008-10-21	XooNIps 研究会「チュートリアル—XooNIps の利用法—」	XooNIps 研究会
2008-10-27	平成20年度静岡県図書館大会:みつめ直そう図書館の現在と未来	
2008-10-29, 30	DRF/Share-Hiroshima DRF/Share 地域ワークショップ(中国・四国地区)	DRF, Share
2008-11-04, 05	XooNIps 研究会 XooNIps を基盤とした新しいリポジトリシステムへの取り組み	別府大学
2008-11-27	DRF4 第4回 DRF ワークショップ「日本の機関リポジトリとそのテーマ	DRF
2008-11-27	SPARC Japan セミナー2008「Open Access Update」	SPARC Japan
2008-11-27	「デジタルライブラリーのその先に見えるもの」	独立行政法人物質・材料研究機構(NIMS)
2008-12-01	第8回東海北陸地区 CSI 事業報告会「学術機関リポジトリの最前線」	名古屋大学附属図書館
2008-12-03	デジタル情報保存(DRAMBORA/DPE 等)についての NDL 講演会	国立国会図書館(NDL)
2008-12-04	講演会「機関リポジトリの目指すもの」	大阪府立大学
2008-12-05	ワークショップ・最新機関リポジトリ動向(私立大学キャンパスシステム研究会第四分科会)	私立大学キャンパスシステム研究会
2008-12-11, 12	DRF/Share-Yamagata DRF/Share 地域ワークショップ(北海道・東北地区)	DRF, Share
2008-12-18	シンポジウム「教育系サブジェクトリポジトリの可能性を求めて:ネットワーク時代の教育情報発信を考える」	東京学芸大学(領域2)
2009-01-19, 20	DRF-Senri DRF 地域ワークショップ(近畿地区)	DRF
2009-02-06	「沖縄地域学リポジトリ」試験公開記念講演会	琉球大学
2009-02-09, 10	DRF-Ookayama DRF 地域ワークショップ(関東地区)	DRF
2009-02-18	「機関リポジトリアウトプット評価システム」ワークショップ	千葉大学(ROAT)
2009-02-23	OAI-ORE 研究会(北海道大学数学連携研究センターデジタルライブラリーセミナー)	北大数学研
2009-02-26	遺跡資料リポジトリ・セミナー:遺跡調査報告書電子化の新たな試み!	遺跡資料リポジトリ WG
2009-03-03	デジタルリポジトリ間の協働と統合研究会(北海道大学数学連携研究センターデジタルライブラリーセミナー)	北大数学研
2009-03-06	NIMS eSciDoc Workshop	NIMS
2009-03-19	第8回「金沢大学データベースフォーラム」	金沢大学総合メディア基盤センターデータベース研究会
2009-04-13	Barrel 一周年企画ミニ講演会「機関リポジトリコミュニティの国際連携:Barrel 世界進出?」	小樽商科大学附属図書館
2009-04-28	HUSCAP 講演会「他人の著作物を含んだ論文等はどこまでネット公開で	北海道大学附属図書館
2009-06-25	SPARC Japan セミナー2009第1回「研究者は発信する—多様な情報手段を用い, 社会への拡がりを求めて」	SPARC Japan

日付	タイトル	主催等
2009-07-06	第80回特定非営利活動法人 日本医学図書館協会総会 分科会 A「機関りポジトリ」	特定非営利活動法人日本医学図書館協会
2009-07-09, 10	平成20年度 CSI 委託事業報告交流会(コンテンツ系)	NII
2009-08-04	SPARC Japan セミナー2009第2回「非営利出版のサステナビリティと	SPARC Japan
2009-08-05~07	平成21年度第1回学術ポータル担当者研修「機関りポジトリの構築」	NII
2009-09-07	DRF 技術ワークショップ(技術と研究が出会うところは)「Workshop of Application of Repository Infrastructure for eScience and eResearch — 研究成果やデータを永久保存していく活動へ向けて」	DRF, 独立行政法人物質・材料研究機構(NIMS)
2009-09-08, 09	RIMS 研究集会(第3回 SPARC Japan セミナー2009)「数学におけるデジタルライブラリー構築へ向けて? 研究分野間の協調のもとに」	RIMS, SPARC Japan
2009-09-09~11	平成21年度第2回学術ポータル担当者研修「機関りポジトリの構築」	NII
2009-09-17	第4回 SPARC Japan セミナー2009(日本動物学会大会)「ZS プロジェクトについて」	SPARC Japan
2009-09-18	DRF 地域ワークショップ(近畿地区)「機関りポジトリに関する業務の実務者研修」	DRF
2009-10-02	機関りポジトリアウトプット評価プロジェクト合同ワークショップ	ROAT, ZS, 信州大学
2009-10-03	DRF 主題ワークショップ(医学・看護学)	DRF, DRF-Med 実行委員会
2009-10-07~10	DRF 技術ワークショップ(invitation only)	DRF
2009-10-20	Open Access Week(第5回 SPARC Japan セミナー2009)「オープンアクセスのビジネスモデルと研究者の実際」	SPARC Japan
2009-10-23	Open Access Week 2009セミナー「Open Access “Friday & Night” 2009」	Open Access Japan
2009-10-23	平成21年度宮崎県大学図書館協議会研修会「学術情報の保存と公開: 宮崎のリポジトリから地域・共同リポジトリまで」	宮崎県大学図書館協議会, ShaRe
2009-10-29, 30	ワークショップ 小規模大学でのリポジトリシステム構築のノウハウ「XooNips Windows 版 構築のための実践的インストール・トレーニング」	慶應義塾大学メディアセンター本部, 別府大学, 活水女子大学
2009-11-10	フォーラム「10年後の図書館と大学」	図書館総合展運営委員会
2009-11-11	第5回 DRF ワークショップ「2009年, いま改めてリポジトリ」	DRF
2009-11-11	第6回 SPARC Japan セミナー2009「NIH Public Access Policy とは何か」	SPARC Japan
2009-11-11	「eSciDoc/Fedora: e-Research のための機関りポジトリの新展開」	NIMS
2009-11-11	「冊子から電子へ: Managing the Transition」&「BMC がリードするオープンアクセス」	シュプリンガー・ジャパン
2009-11-12	「学術コンテンツのデジタル化と情報利用行動の変化: SCREAL 調査の意義とこれからの大学図書館」	国公立大学図書館協力委員会, 日本図書館協会大学図書館部会
2009-11-27	シンポジウム: 遺跡資料リポジトリ — 遺跡調査報告書の電子化と利用促進のために —	遺跡資料リポジトリ推進 WG
2009-12-03, 04	DRF International Conference 2009 (DRFIC2009): Open Access Repositories now and in the future — from the global and Asia-Pacific points of view	DRF
2009-12-10	講演会「機関りポジトリの活用と学術コミュニケーション」	大阪府立大学
2009-12-11	第7回 SPARC Japan セミナー2009「人文系学術誌の現状 — 機関りポジトリ, 著作権, 電子ジャーナル」	SPARC Japan
2009-12-17	DRF/ShaRe 地域ワークショップ(近畿地区)/兵庫県立大学図書館協議会研究会	DRF/Share, 兵庫県大図協
2009-12-22	教育系サブジェクトリポジトリワークショップ — オープンアクセス時代の主題サービス実践のために —	東京学芸大学(領域2)
2010-01-07, 08	DRF 地域ワークショップ(東北地区)	DRF, 東北地区大学図書館協議会, 東北大学附属図書館
2010-01-22	XooNips 研究会 2009関西ワークショップ「MyPC で USB から XooNips を動かし, 科研費報告書を登録する」	XooNips 研究会ほか
2010-02-05	第6回 DRF ワークショップ「これまでの5年間, これからの5年間」	DRF, 関連プロジェクト(共催)
2010-02-19	DRF 地域ワークショップ(四国地区)	DRF, 高知工科大学
2010-02-19	機関りポジトリ研修会「リポジトリの全体像」	長崎国際大学, 長崎県大図協ほか

注

- 1) Crow, Raym. "The Case for Institutional Repositories: A SPARC Position Paper" *ARL Bimonthly Report* 223, 2002. <http://www.arl.org/sparc/bm~doc/ir_final_release_102.pdf> [引用日: 2010-01-03]
栗山正光・中井えり子「機関リポジトリ擁護論: SPARC 声明書」<http://www.tokiwa.ac.jp/~mtkuri/translations/case_for_ir_jptr.html> [引用日: 2010-01-02]
- 2) Lynch, Clifford A. "Institutional Repositories: Essential Infrastructure for Scholarship in the Digital Age" *ARL: A Bimonthly Report*, no.226, 2003.2, 1-7.
<<http://www.arl.org/resources/pubs/br/br226/br226.ir.shtml>> [引用日: 2010-01-03]
国立情報学研究所による和訳がある。
<<http://www.nii.ac.jp/irp/archive/translation/arl/>>. [引用日: 2010-04-30]
- 3) 尾城孝一「第8章 機関リポジトリ」逸村裕・竹内比呂也編『変わりゆく大学図書館』勁草書房, 2005, p.102.
- 4) 土屋俊「学術情報流通の最新の動向: 学術雑誌価格と電子ジャーナルの悩ましい将来」『現代の図書館』42(1), 2004.3, p.3-30.
- 5) オープンアクセスの概略や枠組みについては, 下記の文献が参考になる。
倉田敬子「オープンアクセスとは何か」『情報の科学と技術』60(4), 2010.4, p.132-137.
- 6) Budapest Open Access Initiative (2002).
<<http://www.soros.org/openaccess/read.shtml>>. [引用日: 2010-01-12]
- 7) 商業主義的な学術情報流通などによる学術コミュニケーション不全については, 前掲4)に詳しい。
- 8) Open DOAR (Directory of Open Access Repositories)
<<http://www.opendoar.org/index.html>>. [引用日: 2010-05-13]
- 9) ROAR (Registry of Open Access Repositories)
<<http://roar.eprints.org/?action=browse>>. [引用日: 2010-05-13]
- 10) 時実象一「オープンアクセスの動向」『情報管理』47(9), 2004, p.616-624.
- 11) 尾城孝一「OAI-PMHをめぐる動向」『カレントアウェアネス』278, 2003.
- 12) 栗山正光「総論学術情報リポジトリ」『情報の科学と技術』55(10), 2005.10, p.413-420.
- 13) マサチューセッツ工科大学とヒューレット・パッカードによって開発された。<<http://www.dspace.org/>>. [引用日: 2010-01-20]
- 14) サウザンプトン大学によって開発された。
<<http://www.eprints.org/>>. [引用日: 2010-01-20]
- 15) 文部科学省研究振興局情報課『学術情報発信に向けた大土出, 呑海: 日本における学術機関リポジトリの発展過程と現状学図書館機能の改善について(報告書)』2003, p.8. ほかに
<<http://www.soc.nii.ac.jp/anul/j/documents/mext/kaizen.pdf>>. [引用日: 2010-04-20]
- 16) 国立情報学研究所メタデータ・データベース共同構築事業 学術機関リポジトリ構築ソフトウェア実装実験プロジェクト <<http://www.nii.ac.jp/metadata/irp/>>. [引用日: 2010-04-20]
- 17) 国立情報学研究所「学術機関リポジトリ構築連携支援事業」<<http://www.nii.ac.jp/irp/>>. [引用日: 2010-04-20]
- 18) 国内の学術機関リポジトリより取得(ハーベスト)したメタデータを元に, 学術機関リポジトリの詳細情報およびコンテンツ内容の統計分析情報を提供するシステム。ハーベスト対象の学術機関リポジトリ数, コンテンツ種別内訳などが表示される。
IRDBコンテンツ分析システム <<http://irdb.nii.ac.jp/analysis/index.php>>. [引用日: 2010-04-20]
- 19) 図1~4は, IRDBコンテンツ分析システムより「IR整備率」「コンテンツ増減: 過去のコンテンツ数(本文あり)」のデータをもとにグラフ化。各グラフの項目は国立情報学研究所の定める種別に従った。図3, 4ではコンテンツ種別を一部省略している。
- 20) 上田大輔「第1章 共同リポジトリの特徴」共同リポジトリプロジェクト(ShaRe)『共同リポジトリプロジェクト報告書: 国内の地域共同リポジトリの分析』2010.3.
<<http://www.lib.hiroshima-u.ac.jp/share/seika/ShaReReport.pdf>>. [引用日: 2010-04-19]
- 21) 国立情報学研究所「次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業 学術機関リポジトリ構築連携支援事業; 平成20-21年度委託事業公募要項」p.2.
- 22) Digital Repository Federation
<<http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?Digital%20Repository%20Federation>>. [引用日: 2010-04-20]
- 23) 北海道大学, 千葉大学, 金沢大学『デジタルリポジトリ連合(DRF) 平成18~19年度の活動と今後の展望: 国立情報学研究所 次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業 学術機関リポジトリ構築連携支援事業 領域2「機関リポジトリコミュニティの活性化」活動報告』2008, p.3.
<<http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?plugin=attach&refer=Digital%20Repository%20Federation&openfile=DRFreport.pdf>>. [引用日: 2010-04-20]
- 24) 平成18年度から4年間「機関リポジトリの構築」をテーマとし, 学術機関リポジトリ担当者のための研修を行っている。
・国立情報学研究所教育研修事業 学術ポータル担当者研修 <<http://www.nii.ac.jp/hrd/ja/portal/index.html>>. [引用日: 2010-04-20]
・カリキュラム及び講義資料/成果物 <<http://www.nii.ac.jp/hrd/ja/portal/result.html>>. [引用日: 2010-04-20]
- 25) DRF 第二期活動(平成20~21年度) プロジェクト

- <<http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?Projects>>. [引用日: 2010-04-18]
- 26) 「DRF 新体制が発足！」『月刊 DRF』創刊号, 2010.2.
<http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?plugin=attach&refer=%E6%9C%88%E5%88%8ADRF&openfile=DRFmonthly_1.pdf>. [引用日: 2010-04-18]
「デジタルリポジトリ連合 要項(平成22年2月5日より施行)」<<http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?Article>> [引用日: 2010-04-18]
- 27) 以下の2つのページに掲載されたイベントのうち国内開催のものをまとめた。趣旨は、NII および DRF が「機関リポジトリ」に関連したイベントと判断したもの。ただしいずれもイベント数・内容は2009年12月30日現在で確認。一部、開催が決定していたが確認時にはホームページに記載されていないものも含む。またイベントの内容は各開催元のホームページを参照した。
国立情報学研究所学術機関リポジトリ構築連携支援事業イベント情報<<http://www.nii.ac.jp/irp/event/>>. [引用日: 2010-04-20]
デジタルリポジトリ連合 イベント開催情報<<http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?Related%20Events>>. [引用日: 2010-04-20]
- 28) Digital Repository Federation 「公開メーリングリスト」<<http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?Digital%20Repository%20Federation#y50bc593>>. [引用日: 2010-05-17]
- 29) 尾城孝一, 杉田茂樹, 阿藤品治夫, 加藤晃一「日本における学術機関リポジトリ構築の試み: 千葉大学と国立情報学研究所の事例を中心として」『情報の科学と技術』54(9), 2004.9, p.475-482.
- 30) 阿藤品治夫「機関リポジトリを軌道に乗せるため為すべき仕事: 千葉大学の初期経験を踏まえて」『情報管理』48(8), 2005, p.496-508.
- 31) 杉田茂樹「北海道大学の「果実」HUSCAP」『カレントアウェアネス』292, 2007
<<http://current.ndl.go.jp/ca1628>>. [引用日: 2010-04-20]
- 32) 鈴木宏子「構築5年, 運用2年目の機関リポジトリ: 千葉大学 CURATOR の今」『大学図書館研究』79, 2007.3, p.9-17.
- 33) 筑木一郎「図書館は出版者になる: 電子ジャーナル出版支援および大学広報としての京都大学学術情報リポジトリ事業」『大学図書館研究』85, 2009.3, p.63-73.
- 34) 大学図書館にかかわる「学術情報政策」と文書上に現れる情報「発信」の概念については、以下を参照した。
竹内比呂也「学術情報政策と大学図書館」『図書館界』60(5), 2009.1, p.334-343.
- 35) 文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会情報科学技術委員会デジタル研究情報基盤ワーキング・グループ「学術情報の流通基盤の充実について(審議のまとめ)」2002, p.1.
<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu/toushin/020401.htm>. [引用日: 2010-04-20]
- 36) 同上, p.8.
- 37) 前掲15), p.3.
- 38) 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会「学術情報基盤の今後の在り方について(報告)」2006.3.23.
- 39) 竹内比呂也「機関リポジトリとデジタル資料の保存」『情報管理』48(7), 2005.10, p.462-464.
竹内比呂也「総論: デジタルコンテンツの彼方に図書館の姿を求めて(特集: デジタルコンテンツの進展と図書館)」『情報の科学と技術』57(9), 2007.9, p.418-422.
- 40) 倉田敬子「機関リポジトリとは何か(特集: 情報ポータル)」『Media Net』13, 2006.10, p.14-17
<<http://www.lib.keio.ac.jp/publication/medianet/article/pdf/01300140.pdf>>. [引用日: 2010-04-20]
- 41) 篠塚富士男, 栗山正光「国立大学図書館における電子図書館プロジェクト: その経緯と現状」『情報の科学と技術』49(6), 1999, p.284-289.
- 42) 国立情報学研究所「メタデータ・データベース共同構築事業(終了しました)」<<http://www.nii.ac.jp/metadate/>>. [引用日: 2010-05-17]
- 43) IRDB コンテンツ分析システムでは、全体のデータを「全体」と「本文あり」とに分けている。「全体」と「本文あり」との差は「本文」即ち一次データの無いメタデータのみコンテンツの存在であり、「全体」に対する「本文あり」の割合は4分の3弱となっている。
- 44) この問題を受け、学術ポータル担当者研修では平成21年度よりメタデータ概論と登録実習を設けた。また2010年3月4日にはNIIの学術コンテンツ運営・連携本部図書館連携作業部会ワーキンググループによる「junii2 ガイドライン」が公開された。
「junii2 ガイドライン」
<http://www.nii.ac.jp/irp/archive/system/pdf/junii2guide_ver1.0.pdf>. [引用日: 2010-04-20]
- 45) 「平成19年度 CSI 委託事業報告交流会」『HUSCAP 園芸部』2008.06.14.<<http://blog.livedoor.jp/x822gaz/archives/51946068.html>>. [引用日: 2010-04-20]